

鳥羽市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 概要版

鳥羽市役所

環境課 環境保全係

〒517-0011 三重県鳥羽市鳥羽三丁目1番1号

電話番号:0599-25-1147

ファックス:0599-21-0958

令和7年3月
鳥羽市



1. 区域施策編における計画策定の趣旨

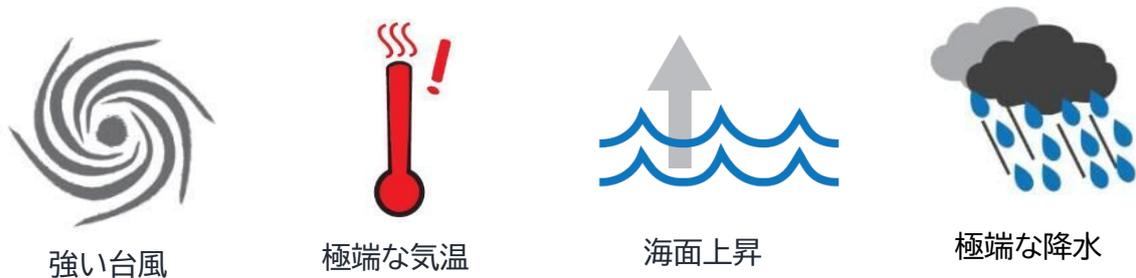
■ 計画策定の背景

- 鳥羽市において、平均気温の上昇、1時間あたりの最大降水量や真夏日の増加傾向が見られ、農林水産業における被害、豪雨による浸水、土砂崩れ等の影響を受けています。
- 地球温暖化を食い止めるべく、地域一体となって地球温暖化対策を推進する計画を策定しました。

■ 計画の期間

- 本計画の期間は、令和7(2025)年度から令和12(2030)年度までの6か年とします。
- 基準年度は、国の地球温暖化対策計画と同じく平成25(2013)年度とします。

図 地球温暖化による影響 例

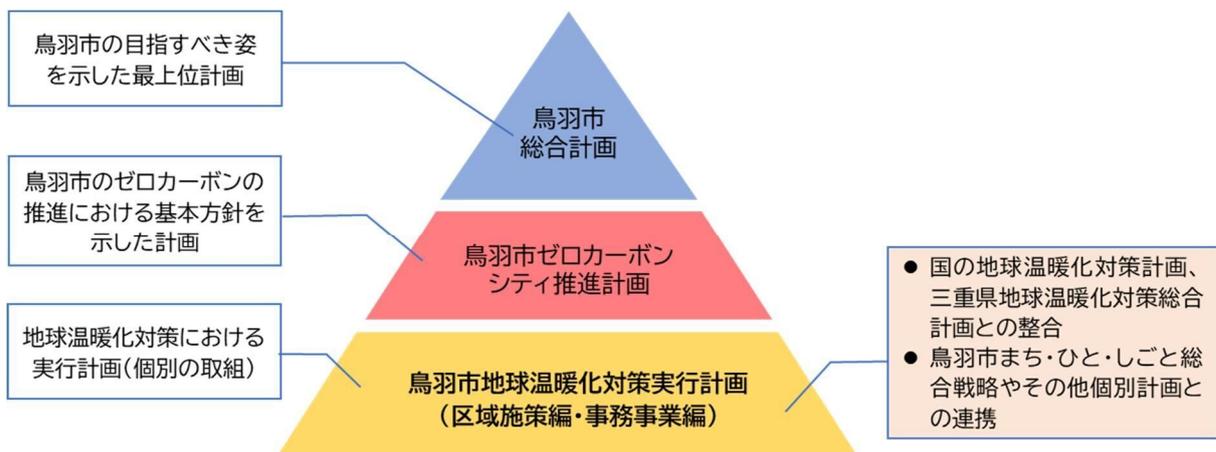


出典：環境省 地球温暖化と私たちの暮らし・未来(令和5(2023)年3月改訂)

2. 計画の位置づけ

- 鳥羽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の位置づけは以下の図のとおりです。
- 国の地球温暖化対策計画や三重県の地球温暖化対策総合計画とも整合を図り、策定しました。

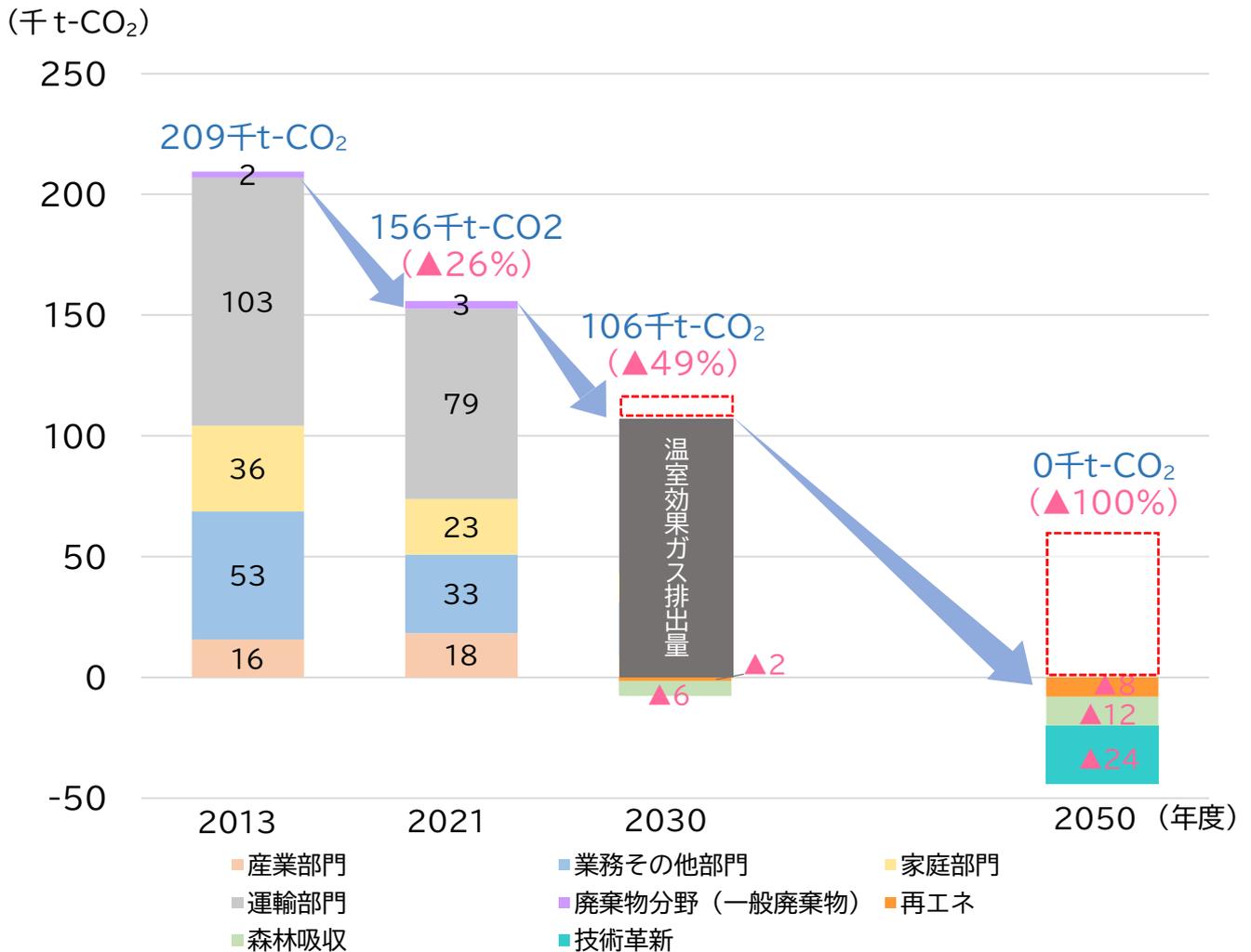
図 計画の位置づけ イメージ



3. 温室効果ガス排出量の将来推移と削減目標

- 平成25(2013)年度(基準年度)の排出量は、209千t-CO₂です。
- 令和12(2030)年度の削減目標は、国、県の目標を上回る平成25(2013)年度比**49%削減**(▲503千t-CO₂)とします。
- 令和32(2050)年度は、ゼロカーボンシティとして、ゼロカーボン達成を目指します。

図 部門別の温室効果ガス排出量の脱炭素シナリオ



※表中の数値は、四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

4. 再生可能エネルギーの導入目標

■ 地域に適した再生可能エネルギーの導入方針

- 本市の地域特性にあった再生可能エネルギー導入目標を設定しています。
- 伊勢志摩国立公園の豊かな自然環境や自然景観に配慮し、開発を伴わない本市に適した再生可能エネルギー(屋根置きやカーポート型の太陽光発電、バイオマス発電など)の導入を検討します。

■ 再生可能エネルギー導入目標

- 令和12(2030)年度 再生可能エネルギー導入量: **2,900kW**
- 令和32(2050)年度 再生可能エネルギー導入量: **15,600kW**

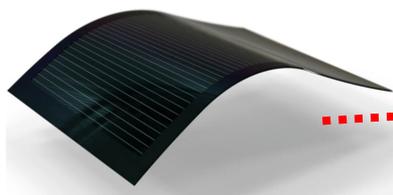
図 地域に適した再生可能エネルギーの例(太陽光発電)



市内のホテルに設置された
屋根置き太陽光発電



住宅、アパート用カーポート型太陽光発電



軽量で曲げることができ、従来型では置けないような屋根や、壁などにも設置が可能



石油タンクに設置されたペロブスカイト太陽光電池を
活用した太陽光発電

出典:鳥羽グランドホテルウェブサイト、積水化学工業、トモシエウェブサイト

5. 脱炭素で目指す将来ビジョン

①～⑤の5本柱に基づいて取組を推進し、鳥羽市の将来像「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」の達成に貢献します。

鳥羽市では、地球温暖化対策を単なる温室効果ガス削減の取組にとどまらず、地域が抱える課題を解決する一つの手段として推進します。

図 鳥羽市が脱炭素で目指す将来ビジョン イメージ



出典:鳥羽市、トモシエウェブサイト、いえズームウェブサイト

6. 将来像、目標達成に向けた具体的な取組 例

①ブルーカーボンの取組推進

- ✓ 産官学連携のもと、藻場の保全活動に取り組むとともに「Jブルークレジット」の創出、販売活動を実施します。
- ✓ Jブルークレジットを藻場保全活動の活性化、持続性の確保に活用するとともに都市部の企業との連携を生み出します。

図 クレジット認証交付式の様子



図 海草や海藻の分布面積調査を水上ドローン



出典：鳥羽市、鳥羽磯部漁協ウェブサイト

②地域特性に適した太陽光発電の導入

- ✓ 市は国や県の財源等も活用しながら、住宅や事業所等への太陽光発電設備・蓄電池の導入に活用できる補助制度を創設し、市民は積極的に導入を検討します。
- ✓ 連携協定を締結した金融機関と連携し、太陽光発電の導入などに活用できる融資制度に関する情報提供を行います。



鳥羽市と株式会社百五銀行は、カーボンニュートラルの推進に関する連携協定を締結しています。脱炭素経営の推進に関する普及啓発活動や支援を通して脱炭素社会の実現に貢献するため、連携して市内におけるカーボンニュートラル推進を図っています。

出典：鳥羽市、株式会社百五銀行

③電動車の導入促進

- ✓ 行政が率先して公用車更新時の電動車(EV、PHEV、HV)化を図ります。
- ✓ 市民・事業者向け電動車(EV、PHEV、HV)の購入を支援し、非常用電源の確保に貢献します。

図 EV 給電による電化製品の利用の様子



出典：ニチコン株式会社ウェブサイト

④徹底的な省エネ対策の実施

- ✓ ZEB・ZEH、高効率省エネ機器(空調、LED等)の導入、窓断熱等の省エネリフォームや高効率給湯機への更新を推進します。
- ✓ 省エネ家電の買替を促すためのキャンペーンの展開や補助制度の創設を検討します。

図 LED等による省エネ化が進む鳥羽一番街



鳥羽一番街



真珠販売店及び土産店 LED照明

出典：鳥羽市

⑤観光に資する施設・事業者等との連携強化

- ✓ 伊勢志摩国立公園を舞台にエコツーリズムを通じた自然体験型プログラム等を推進し、地域住民・来訪者の環境意識を高める機会を創出します。
- ✓ 宿泊施設や観光施設の改修、廃屋の撤去などに取り組み、観光地の高付加価値化を図ります。

図 エコツーリズム一例



干潟の生きもの観察会



シーグラスを使ったアクセサリー作り



無人島カヤックツアー



海女小屋体験

出典：鳥羽で学ぶSDGsプログラム集、鳥羽市観光協会

7. 気候変動への適応

■ 気候変動とその適応策

- 気候変動とは、地球温暖化によってこれまで経験してきた気象パターンとは異なる、いわゆる「異常気象」が増加する現象のことです。
- 適応策とは、すでに起こっている気候変動や将来的に予想される状況に対応することを目的とした取組のことです。
- 鳥羽市では、政府評価項目として設定されている7分野(以下の図)に沿って策定しました。

図 政府における7分野



図 2つの気候変動対策(右側が適応策のイメージ)



出典:気候変動適応情報プラットフォーム

■ 鳥羽市における気候変動の影響と適応策 例

1. 自然生態系

気候変動による影響・リスク	適応策 例
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海水温の上昇に伴う藻の消失や藻食性魚類(アイゴ、クロダイ等)による食害被害による磯焼けが発生し、藻場の減少が顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 藻の食害対策(防除ネット) ▶ 「磯焼け」を引き起こすアイゴなどの未利用魚の有効活用

藻場が消失する磯焼け(いそやけ)

藻場(もば)と呼ばれる海藻たちが生えている場所は、稚魚の隠れ家にもなり、エサ動物も多く潜んでいます。海藻や海草を魚やウニが食べてしまい、焼け野原のような状態になった海底の状態を指します。磯焼けによりエサも住みかも無くなる事で、その海から魚も一緒にいなくなってしまう事につながり、「sea desert:海の砂漠化」とも呼ばれます。

■ 磯焼けの主な要因

① 海水温が高すぎて海藻が枯れる

生きていけない水温になることで枯れて流されてしまい、海藻類が無くなります。黒潮の大蛇行等で年によって海水温が高くなることがあります。

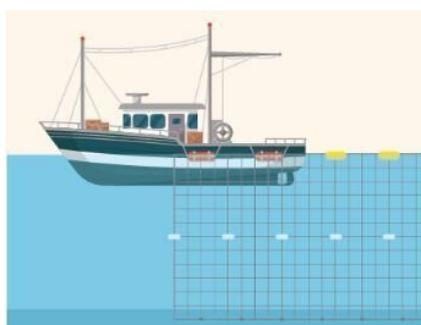
② 温暖化による魚やウニの活動の活発化

ワカメなどの海藻は今までは魚が動き回らなくなる秋頃から成長していましたが、海水温があがった結果、魚やウニが活発に動いて食べてしまうことによって減ってしまいます。

図 ウニによる磯焼け



図 防除ネットイメージ(適応策)



出典:水産庁ウェブサイト、気候変動適応プラットフォーム

図 鳥羽国際ホテルで提供されたアイゴのメニュー



2. 健康

気候変動による影響・リスク	適応策 例
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 熱中症による死亡者数・救急搬送者数が増加(三重県全体の傾向) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ クーリングシェルターの設置(図書館や商業施設など) ▶ 熱中症警戒アラートの活用をSNS、HP等で促す ▶ 高齢者向け熱中症対策情報の周知、自治体や自治会による声掛け

クーリングシェルター(指定暑熱非難施設)

クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)とは、気候変動適応法に基づき指定された施設のことです。熱中症特別警戒アラートが発表された場合、クーリングシェルターに指定された冷房設備のある施設にて、熱中症による健康被害を防止し、暑さをしのげる場所として利用することができます。鳥羽市では市立図書館、イオン(ハロー)、保健福祉センターひだまり、鳥羽マリントーミナルが指定されています。

図 クーリングシェルター ロゴ



図 指定施設の例(イオン鳥羽店)



出典:鳥羽市、イオン鳥羽ウェブサイト

3. 産業・経済活動(観光業)

気候変動による影響・リスク	適応策 例
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 真夏日・猛暑日の日数が増加しており、夏季のレジャー施設における熱中症リスクが上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ WBGT値(暑さ指数)の実測による観光客の熱中症予防 ▶ ファン付き作業服などの熱中症予防対策グッズを使用して勤務時の熱中症リスクを低減 ▶ 観光施設の路面への断熱塗装、ミスト装置の導入



図 体温を下げるために設置されたミストシャワー

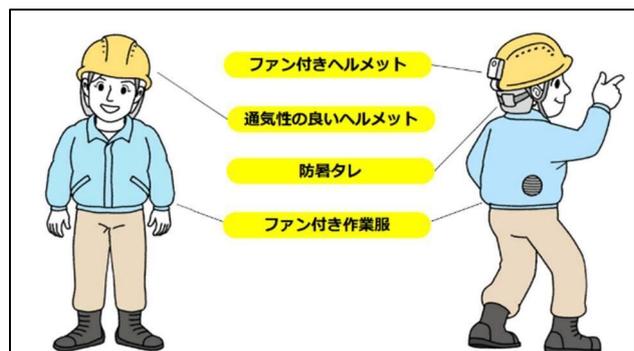


図 ファン付き作業服